

使用開始日：2011.07.15

アムンディ・アラブ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



- 本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。この目論見書により行うアムンディ・アラブ株式ファンドの受益権の募集については、発行者であるアムンディ・ジャパン株式会社（委託会社）は、同法第5条の規定により有価証券届出書を平成23年1月14日に関東財務局長に提出しており、平成23年1月15日にその届出の効力が生じております。
- ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は下記＜ファンドに関する照会先＞のホームページで閲覧できます。また、本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されております。
- 投資信託説明書（請求目論見書）については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づいて組成された金融商品であり、商品内容の重大な変更を行う場合には、同法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続き等を行います。また、ファンドの投資信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記＜ファンドに関する照会先＞までお問合せください。

ファンドの商品分類および属性区分

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式))	年2回	中東／ アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

■ 委託会社〔ファンドの運用の指図を行う者〕

アムンディ・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号
 設 立 年 月 日：1971年11月22日
 資 本 金：12億円（2011年3月末現在）
 運用する投資信託財産の合計純資産総額：
 1兆5,386億円（2011年4月末現在）

■ 受託会社〔ファンドの財産の保管および管理を行う者〕

株式会社 リソナ銀行
 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

■ ＜ファンドに関する照会先＞

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1 主としてアラブ地域を中心とした中東・北アフリカ諸国で事業を展開する企業※に実質的に投資します。

※ サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン、エジプト、モロッコ、チュニジア、レバノン、ヨルダン等の企業または同地域において主な事業を展開する企業の株式等 (これに準じるワラントや債券等を含みます。) を実質的な投資対象とします。実質的な投資対象国はこれらに限定するものではなく変更または増減する場合があります。ベンチマークはありません。

2 ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

◆ 主としてルクセンブルク籍の外国投資法人「オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ」と「Amundi Funds マネー・マーケット・USD^{※1}」に投資します。アラブ地域の企業への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ」を通じて行います。

※1 2011年6月24日付でファンドの名称が「SGAM Fund マネー マーケット(USD)」から上記名称に変更になりました。投資方針等には変更はございません。

MENA (ミーナ) 地域とは 中東および北アフリカ地域を意味する「Middle East and North Africa」の略称で、湾岸協力会議 (GCC) 6ヵ国を中心に形成される経済圏です。

◆ 「オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ」の運用は、アラブ地域への投資に精通し豊富な運用実績を有するGLG パートナース インターナショナル リミテッド (GLG Partners International Limited) が行います。また、「Amundi Funds マネー・マーケット・USD」の運用はフランスのアムンディ^{※2}が行います。

◆ 投資対象となるサブファンドは追加・変更することがあります。

※2 Amundi Funds マネー・マーケット・USDの投資顧問会社であるソシエテ ジェネラル ジェスチョンは、2011年1月1日に資産運用に関するすべての業務をアムンディに移管しております。運用チームや体制は変わらず、運用哲学・運用プロセスは維持されます。したがって、その商品性は維持され変更はありません。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

◆ アラブ地域の多くは、自国通貨を米ドルに連動させる「米ドルペッグ制」の通貨政策をとっています※。このため、アラブ諸国の現地通貨は米ドルの変動に連動しているため、円で投資されるお客様の為替変動リスクは米ドルの円に対する変動とほぼ同じになります。しかし、アラブ地域の一部の国ではインフレを抑制するために通貨を切り上げようとする動きも出ており、将来的に米ドルペッグ制から離脱する可能性もあります。この場合、米ドルとの連動は低くなりますので、為替変動リスクは現地通貨と円の変動が重要となります。

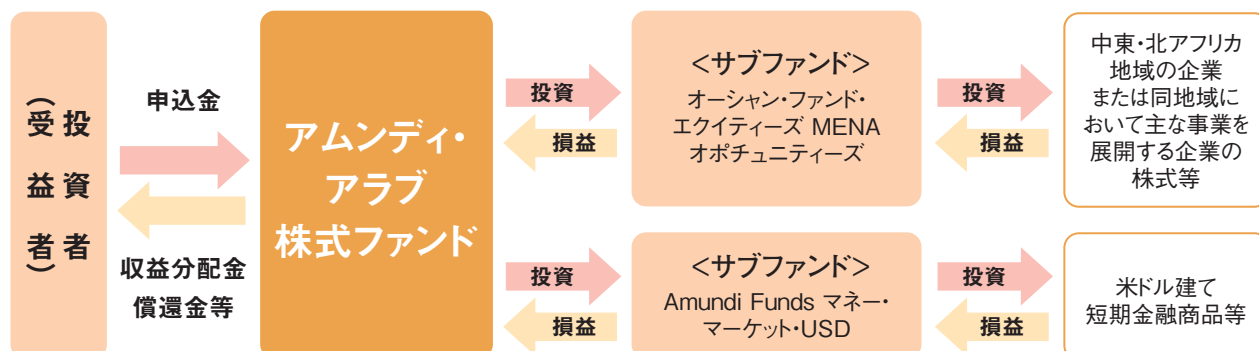
※ クウェートは、2007年5月に「米ドルペッグ制」を廃止し、自国通貨を複数の通貨で構成される通貨バスケットに連動させる「バスケットペッグ制」の通貨政策に移行しました。また、エジプトとチュニジアは、「変動相場制」をとっています。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

「アムンディ・アラブ株式ファンド」は、複数の投資信託(サブファンド)に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

<イメージ図>



主な投資制限

- 株式への直接投資は行いません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

◆ 毎決算時(年2回。4月、10月の原則15日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

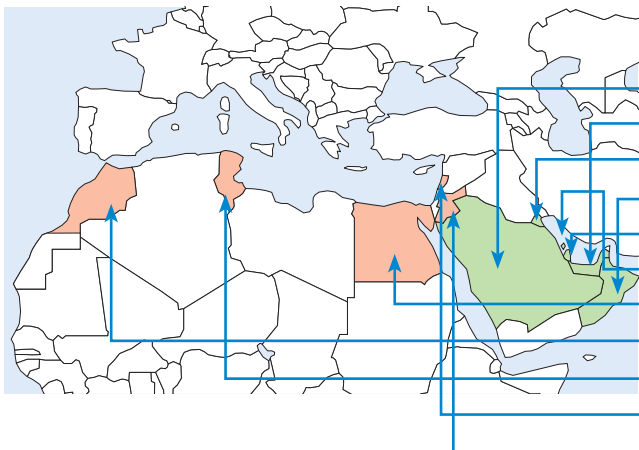
- 分配対象額
繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配対象額についての分配方針
収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用方針
留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

アラブ地域の概要

GCC (Gulf Cooperation Council : 湾岸協力会議) とは

加盟国間の軍事、経済、文化などの制度設置を目的に1981年に設立されました。現在の加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーンの6カ国で構成されており、これら加盟国は石油・天然ガスなどの豊富な天然資源の収入を背景に経済成長を遂げると共に、将来的には加盟国間の通貨の統合を目指しています。



国名	人口 (百万人) 2010 年	名目 GDP (兆円) 2010 年	格付け*1 (S&P)	アラブ 地域
サウジアラビア	26.1	35.9	AA-	GCC 諸国
アラブ首長国連邦(UAE)*2	5.1	24.4	Aa2*3	
クウェート	3.6	10.6	AA-	
オマーン	3.0	4.5	A	
カタール	1.7	10.5	AA	
バーレーン	1.1	1.8	BBB	
エジプト	78.3	17.7	BB	GCC 周辺諸国
モロッコ	31.9	8.4	BBB+	
チュニジア	10.5	3.6	BBB	
レバノン	3.9	3.2	B	
ヨルダン	6.1	2.2	BB+	
アラブ地域	171.3	122.7		合計
ブラジル	193.3	169.1	BBB+	ご参考
ロシア	140.4	118.5	BBB+	
インド	1,215.9	124.4	BBB-	
中国	1,341.4	475.4	AA-	
日本	127.5	441.5	AA-	

出所：国際通貨基金 (International Monetary Fund, 以下「IMF」)
「World Economic Outlook Database April 2011」の
データを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。名目GDPは
2011年5月末現在の三菱東京UFJ銀行対顧客電信相場
仲値 (1米ドル=80.88円) で円換算。

※1 格付けは自国通貨建て (長期債)。

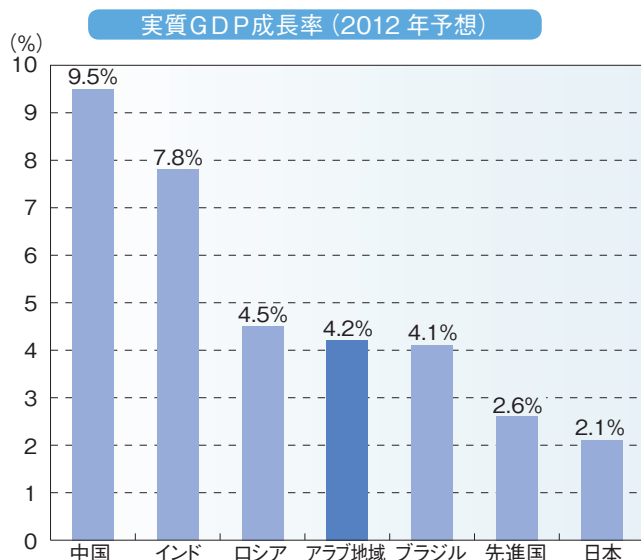
※2 アラブ首長国連邦(UAE)は、アブダビやドバイなど7つの首長国で
構成されています。

※3 アラブ首長国連邦(UAE)の格付けは、自国通貨建て (長期債) ムー
ディーズを使用。

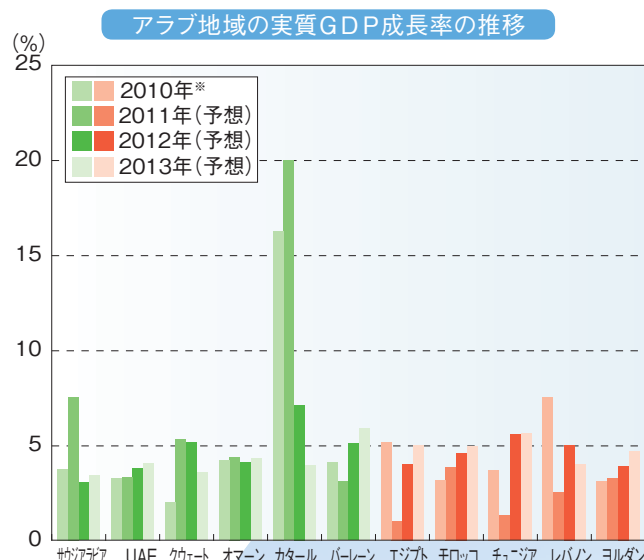
(2011年5月末現在)

アラブ地域の経済成長率

■ アラブ地域の経済成長率は先進国と比べて高い水準にあり、今後も高成長が予想されています。



出所：IMF「World Economic Outlook Database April 2011」の
データを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。アラブ地域は、
GCC 諸国およびGCC 周辺諸国各国の実質GDP成長率を各国の
購買力平価GDPで加重平均して算出。



出所：IMF「World Economic Outlook Database April 2011」の
データを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
※UAE、チュニジア、ヨルダン以外はIMF推計値。

上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

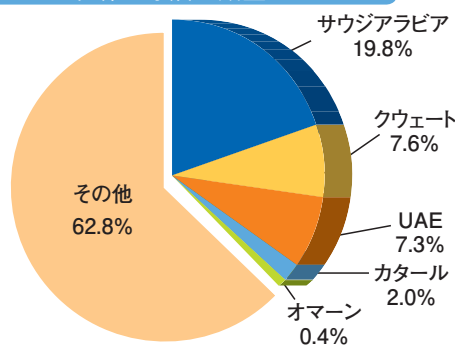
アラブ地域は、中東和平、イラク・アフガニスタンの不安定な国内情勢、イランの核開発などの問題および失業、インフレ、長期・強圧的な統治体制などへの反発を要因とする民主化運動その他治安上の問題を抱えています。証券市場のリスクは、P7「投資リスク」の「④カントリーリスク」をご覧ください。アラブ地域の経済は資源価格の影響を受けやすく、資源価格の下落等によってGDP成長率が大きく下振れする可能性があります。

アラブ地域の成長エンジン① ～豊富な天然資源とインフラ投資～

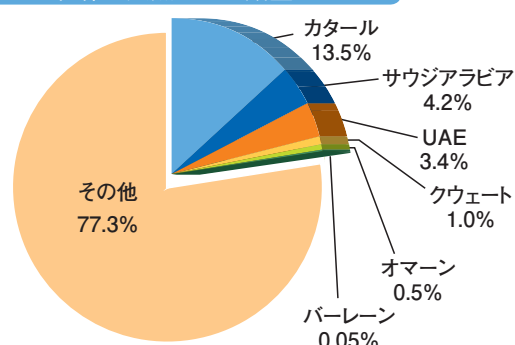
■ アラブ地域の中心的な存在である GCC 諸国では、潤沢な資源収入を財源として大規模なインフラ投資が計画、実施されています。

豊富な天然資源

世界の原油埋蔵量

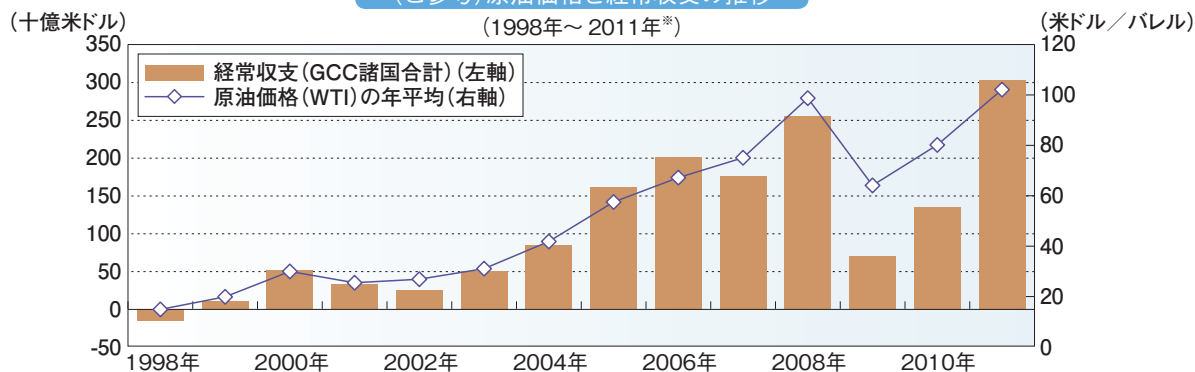


世界の天然ガス埋蔵量



出所：BPのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。（2009年12月末現在）
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

（ご参考）原油価格と経常収支の推移



出所：ブルームバーグ、IMFのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。（2011年5月末現在）
※2011年の原油価格は5月末までの平均。2010年の経常収支はIMF推計値（UAEは確定値）、2011年はIMF予想値。

インフラ投資

アラブ地域では、道路や港湾・空港といった経済活動に密着したインフラ整備が急速に進んでいます。また、住宅や下水道、学校や病院といった社会インフラ、巨大経済都市計画、コンピューター関連の通信ネットワークなど、幅広い分野でのインフラ投資が行われています。

世界有数のコンテナ取扱量を誇るドバイ港
（ドバイ）



近代的な高速道路
（ドバイ）



巨大経済都市計画
キング・アブドゥラー・エコノミック・シティ
（サウジアラビア）



写真提供：ドバイ政府観光・商務局（左）、アムンディ・ジャパン株式会社撮影（中央）、日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース事務局「躍進するサウジアラビア」（右）

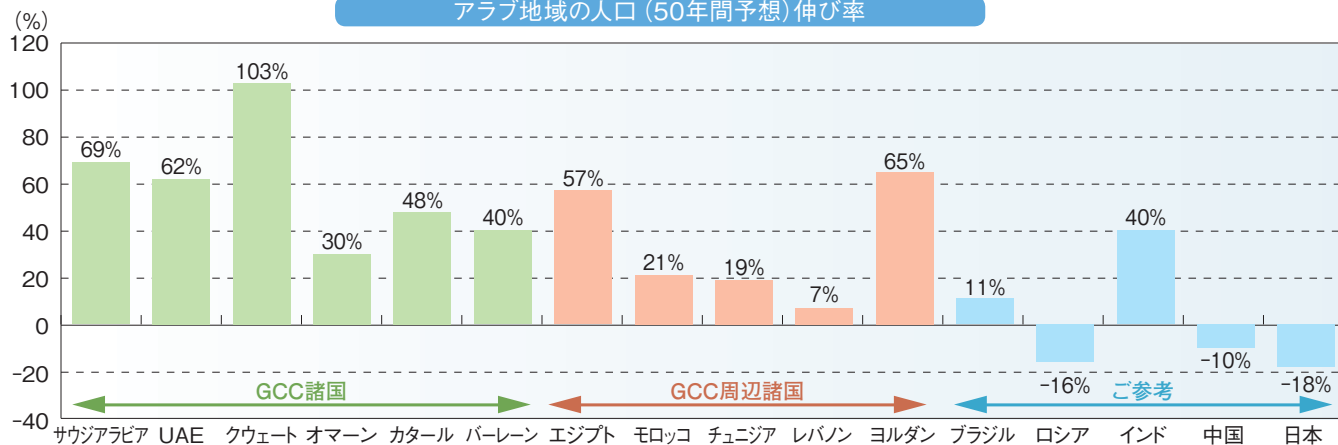
上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

アラブ地域は、中東和平、イラク・アフガニスタンの不安定な国内情勢、イランの核開発などの問題および失業、インフレ、長期・強圧的な統治体制などへの反発を要因とする民主化運動その他治安上の問題を抱えています。証券市場のリスクは、P7「投資リスク」の「④カントリーリスク」をご覧ください。アラブ地域の経済は資源価格の影響を受けやすく、資源価格の下落等によってGDP成長率が大きく下振れする可能性があります。

アラブ地域の成長エンジン② ～人口・所得の増加と消費拡大～

■ アラブ地域は、先進国に比べて若い世代が多く、今後も安定的に人口が増加していくことが予想されています。また、GCC 諸国を中心に所得が伸びており消費拡大が期待されています。

アラブ地域の人口（50年間予想）伸び率



出所：国際連合「World Population Prospects (2010年Revision版)」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。期間：2010年～2060年。

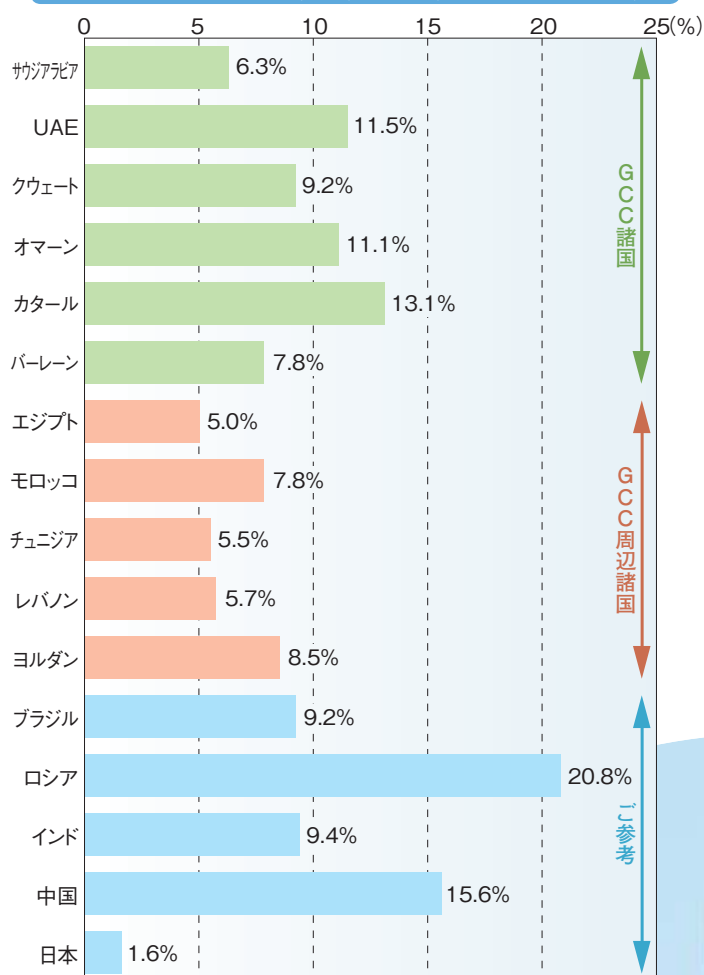
一人当たり国民総所得 (GNI) ランキング (2009年)

(米ドル)

順位	国名	一人当たり国民総所得 (GNI)
1	モナコ	186,175
2	リヒテンシュタイン	134,132
3	ノルウェー	78,214
4	ルクセンブルク	76,477
5	カタール	71,008
6	スイス	67,701
7	デンマーク	58,188
8	アラブ首長国連邦 (UAE)	54,738
9	サンマリノ	47,733
10	オランダ	46,595
13	米国	44,999
19	ドイツ	41,100
20	日本	40,943
22	クウェート	40,474
35	バーレーン	21,377
39	オマーン	17,945
44	サウジアラビア	14,774
60	ロシア	8,454
61	レバノン	8,249
64	ブラジル	7,949
100	ヨルダン	3,880
102	中国	3,692
103	チュニジア	3,646
111	モロッコ	2,877
125	エジプト	2,271
146	インド	1,073

出所：国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

一人当たり国民総所得 (GNI) 伸び率 (1999年～2009年)



出所：国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。期間：1999年～2009年のデータを年率換算。

※国民総所得 (GNI: Gross National Income) とは…国内外から1年間に得た国民の (National) 所得 (Income) の合計 (Gross) のことです。

上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

アラブ地域は、中東和平、イラク・アフガニスタンの不安定な国内情勢、イランの核開発などの問題および失業、インフレ、長期・強圧的な統治体制などへの反発を要因とする民主化運動その他治安上の問題を抱えています。証券市場のリスクは、P7「投資リスク」の「④カントリーリスク」をご覧ください。アラブ地域の経済は資源価格の影響を受けやすく、資源価格の下落等によってGDP成長率が大きく下振れする可能性があります。

アラブ地域の成長エンジン③ ～外資の導入と産業育成～

■ 税優遇策による外国資本の積極導入を図り、国内のインフラ整備や金融、観光、サービスなどの産業育成を行っています。産業の多様化を進め、天然資源に依存した経済からの脱却を目指しています。

外資の導入

直接投資等により、外資を導入し国内の資本不足を補うことで多くの経済効果が期待されます。

直接投資とは

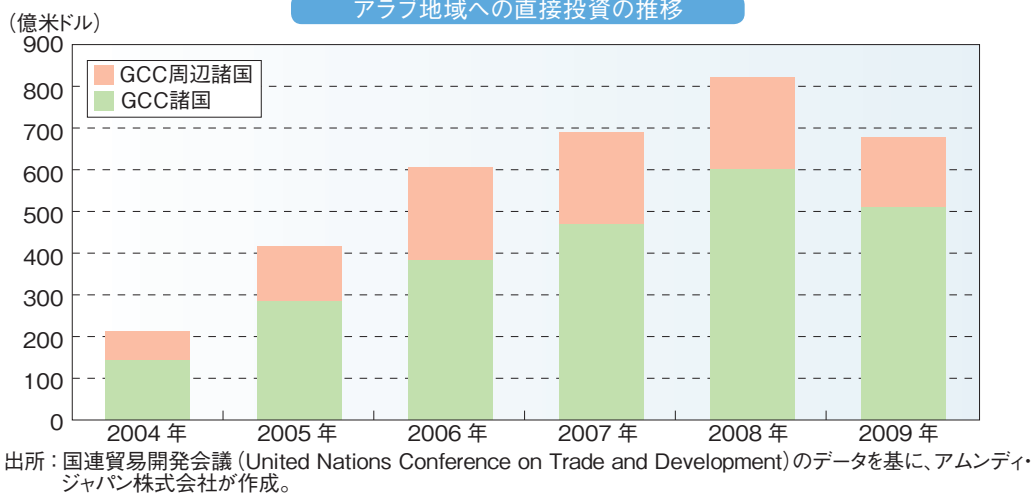
経営参加や技術提携を目的にした対外投資のことで、方法としてM&Aなどの企業買収、事業提携、現地法人(支店)の設立などがあります。国の経済成長を推測・推進する際の重要な指標のひとつとして注目されています。

直接投資の効果

直接投資は、資本だけでなく新たなビジネス・モデル、優れた経営ノウハウの移転・創造、新技術の創造といった企業の貴重な経営資源が国境を越え、雇用機会の創出、人材の流動化、消費者利益の増大等をもたらし、それにより投資をする国と受ける国の経済関係を拡大させる効果が期待されます。

※直接投資に対して、間接投資とはキャピタルゲインやインカムゲインの獲得を目的として株式や債券に投資することです。

アラブ地域への直接投資の推移



産業育成

中長期的な経済成長を目指して、天然資源に依存した経済からの脱却と非資源産業の育成を積極的に進めています。

- ・ ロジスティクス (物流) アラブ地域は欧州やアジアに近い立地であることから、物流等の中継基地として注目されています。
- ・ 化学 安価な石油が手に入ることから、石油化学産業が拡大しています。
- ・ 新エネルギー 中東の気候を活かし、太陽熱・太陽光発電の研究・開発が進められています。
- ・ 金融 グローバルな資金調達を目的とした金融センターの設立が進んでいます。
- ・ 観光 古代遺跡に加えて、リゾート開発により観光収入が拡大しています。

アブダビの太陽熱発電の実証施設



クウェートの金融センター 証券取引所



世界遺産であるエジプトのピラミッド



写真提供：野村総合研究所 (左)、アムンディ・ジャパン株式会社撮影 (中央)、エジプト大使館 エジプト学・観光局 (右)

上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

アラブ地域は、中東和平、イラク・アフガニスタンの不安定な国内情勢、イランの核開発などの問題および失業、インフレ、長期・強圧的な統治体制などへの反発を要因とする民主化運動その他治安上の問題を抱えています。証券市場のリスクは、P7「投資リスク」の「④カントリーリスク」をご覧ください。アラブ地域の経済は資源価格の影響を受けやすく、資源価格の下落等によってGDP成長率が大きく下振れする可能性があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資対象サブファンドへの投資を通じて、主として中東・北アフリカ諸国で事業展開を行う企業が発行する外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。

ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。

① 価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢等の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に、株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下がる要因となります。

② 信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には株価が下落することがあり、その影響を受けファンドの基準価額が下がる要因となります。

③ 流動性リスク

短期間で大量の解約があった場合または大口の解約を受けた場合、解約資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場に大きなインパクトを与えることがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

④ カントリーリスク

海外市場に投資する場合、当該市場が存在する国の社会情勢または国際情勢の変化により、金融商品市場が不安定になったり、混乱したりすることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できないといった場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となります。

一般に、ファンドの主要投資先である中東・北アフリカなどのエマージング市場は、先進諸国の市場と比べた場合、取引市場独自の規制があることや取引量が小さいことから流動性が低くなる傾向があります。このため、価格変動が大きく、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。

⑤ 為替変動リスク

外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により当該外貨建資産の円換算価格が変動します。当該外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、投資している国・地域の通貨に対して円高の場合、当該資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドの繰上償還

ファンドは、投資信託財産の純資産総額が10億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理として、運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、リスク委員会に報告します。このほか、委託会社は関連法規、諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況をモニターしリスク委員会に報告するほか、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議を行い、必要な方策を講じており、グループの独立した監査部門が随時監査を行います。

◆上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

基準価額・純資産の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移■



■基準価額と純資産総額■

基準価額	4,944円
純資産総額	55.22億円

■分配の推移■

決算日	分配金(円)
2期(2009年4月15日)	0
3期(2009年10月15日)	0
4期(2010年4月15日)	0
5期(2010年10月15日)	0
6期(2011年4月15日)	0
設定来累計	0

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

■騰落率■

(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.51	10.14	-1.22	-0.66	-54.44	-50.56

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
したがって、実際の投資家利回りとは異なります。

主要な資産の状況

※投資対象ファンドの名称が変更になっておりますが、一部旧名称で記載されております。

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行っており、オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズのポートフォリオの状況を記載しています。

■組入上位10銘柄■

	銘柄名	国名	業種	比率(%)
1	サウジ基礎産業公社	サウジアラビア	素材	8.43
2	ユニオン・ナショナル銀行	アブダビ	銀行	6.55
3	クウェート・プロジェクト・カンパニー (KIPCO)	クウェート	各種金融	6.28
4	エティハド・エティサラート	サウジアラビア	通信	5.81
5	カタール発電水道会社	カタール	公益	5.67
6	カタール・ナショナル銀行	カタール	銀行	5.52
7	カタール・ナビゲーション	カタール	運輸	5.17
8	サンバ・ファイナンシャル・グループ	サウジアラビア	銀行	4.90
9	サウジ・ファーマシューティカル	サウジアラビア	医薬品	4.35
10	カタール商業銀行	カタール	銀行	3.49

■組入上位10業種■

	業種	比率(%)
1	銀行	31.03
2	素材	16.93
3	資本財	11.14
4	運輸	7.10
5	医薬品	6.85
6	通信	6.47
7	各種金融	6.28
8	公益	5.67
9	サービス	3.05
10	エネルギー	2.05

■組入上位10カ国■

	国名	比率(%)
1	サウジアラビア	41.37
2	カタール	28.31
3	アブダビ	13.12
4	クウェート	8.23
5	エジプト	7.37
6	パレスチナ	1.23
7	ドバイ	0.37

※全7カ国

※四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。

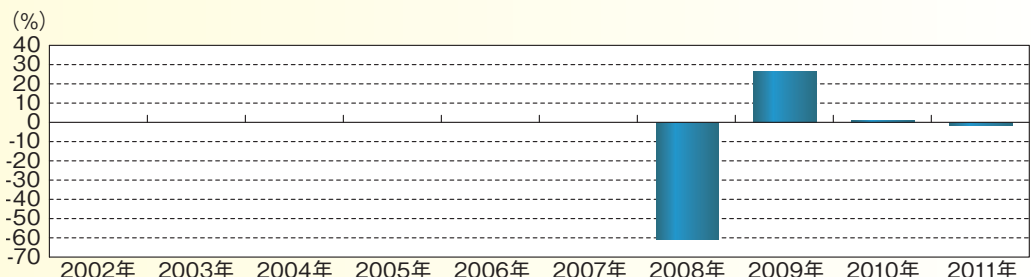
※比率は、オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズの組入保有証券評価額に対する評価金額の割合です。

年間収益率の推移

■資産配分■

	純資産比(%)
オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ	98.86
SGAM Fund マネーマーケット(USD)	0.05
現金等	1.10

※比率は純資産総額に対する割合です。
※四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。



※年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2008年は設定日(1月31日)から年末までの騰落率、2011年は年初から5月31日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

お申込みメモ

購入単位	分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります。(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日の場合には、受付けません。 ファンドの主要投資先である中東・北アフリカ諸国では、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休場日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。 販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入の申込期間	平成23年1月15日から平成24年1月17日までとします。 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:平成20年1月31日)
繰上償還	委託会社は、投資信託財産の純資産総額が10億円を下回った場合または信託を終了させることが投資者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
決算日	年2回決算、原則毎年4月15日および10月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	3,000億円です。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年4月、10月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※ 上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は 3.15% (税抜 3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た金額とします。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率 1.197% (税抜 1.140%) を乗じて得た金額とし、 ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 (信託報酬の配分および実質的な負担上限)			(年率)
	ファンド	委託会社 (A)	0.315(税抜 0.300)%	
		販売会社 (B)	0.840(税抜 0.800)%	
		受託会社 (C)	0.042(税抜 0.040)%	
	投資対象とする 投資信託証券	オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ (D)	1.0% (上限、本書作成日現在)	
		Amundi Funds マネー・マーケット・USD (E)	0.1% (上限、本書作成日現在)	
	実質的な負担上限 (F) = (A)+(B)+(C)+(D)		2.197%	
	実際の信託報酬の合計額はサブファンドの組入状況、運用状況によって変動します。 この他に、「オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ」においては成功報酬がかかりますが、 運用状況によって変動するためその合計額は記載しておりません。 「オーシャン・ファンド・エクイティーズ MENA オポチュニティーズ」の基準価額 (成功報酬控除前) が、計算期間 (10月1日から翌年9月30日)において期首の基準価額から年率 10%を超えて値上がりした場合、超過分の 値上がり益に対して15%の成功報酬がかかります。成功報酬は、日々計上され (値下がり場合は戻し入れされま す)、計算期間終了後にサブファンドから控除されます。 (支払方法) 毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。			
その他の費用・ 手数料	投資信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、法律顧問・税務顧問への 報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、 受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することが できます。 有価証券売買時の売買委託手数料、組入資産の保管費用および各サブファンドにそれぞれかかるルクセン ブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を 表示することはできません。			

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して 10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10%

- ◆上記は、平成23年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。
- ◆法人の場合は上記とは異なります。
- ◆税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント